

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年02月03日

ディスコ健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	29243
組合名称	ディスコ健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	5,377名 男性67.6% (平均年齢39.3歳) * 女性32.4% (平均年齢40.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	9,595名	-名	-名
適用事業所数	5カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	12カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	80‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	3	-	-	-	-
	保健師等	7	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,643 / 2,854 = 92.6 %	
	被保険者	2,088 / 2,137 = 97.7 %	
	被扶養者	555 / 717 = 77.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	199 / 386 = 51.6 %	
	被保険者	196 / 349 = 56.2 %	
	被扶養者	3 / 37 = 8.1 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	11,934	2,219	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	10,400	1,934	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	18,075	3,362	-	-	-	-
	疾病予防費	246,254	45,798	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	340	63	-	-	-	-
	小計 …a	287,003	53,376	0	-	0	-
経常支出合計 …b	3,686,161	685,542	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	7.79		-	-	-	-	

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女の構成がどの年代もバランスしている</li> <li>25代後半～40代がボリュームゾーン</li> </ul>	→	まだ健康リスクが発生していない人が多い世代のため、健康意識を高めるための施策や働きかけが必要	
2	イ, ウ, エ	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ前の2019年度と比較すると2020年度～2021年度はコロナ禍での受診控えにより医療費が減少している</li> <li>呼吸器、歯科、新生物が経年の医療費でもトップ3</li> <li>60歳以上が一人あたり医療費がもっとも高い</li> <li>医療費は15歳～30歳までが少ない</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期発見・早期治療のためにも健診の受診率を上げる必要がある</li> <li>医療費が高くなる＝重症化する前に、早期治療をしてもらうための二次検査受診や生活習慣の改善をしてもらう必要がある</li> <li>歯科は治療ではなく、予防歯科に力を入れる必要がある</li> <li>がん検診の受診率を向上させている必要がある</li> <li>60歳以上のシニアの医療費が多額にならないよう、早期発見・早期治療や適正受診などの施策を打っていく必要がある</li> </ul>	✓
3	オ	<ul style="list-style-type: none"> <li>高血圧症、糖尿病、脂質異常症の対象者が増えている</li> <li>2020年度に脳血管疾患の高額レセが発生したが、その後は落ち着いている</li> <li>生活習慣病レセプト発行者一人あたり医療費額は落ち着いている</li> </ul>	→	重症化予防プログラムに参加してもらい重症化しないように生活習慣を改善してもらう必要がある	
4	カ	<ul style="list-style-type: none"> <li>6大がんの罹患者は少ないが、定期的に発生する</li> <li>6大がんの中では乳がん罹患者が多い</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き世代にも罹患者が多い乳がん、子宮がん検診を受診し易くし、受診者を増やす必要がある</li> <li>早期発見・早期治療ができるように、がん検診受診率を向上させる必要がある</li> <li>検診で要精密検査・再検査となった際に二次検査をちゃんと受けてもらえる仕組みや教育が必要</li> </ul>	
5	キ	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚労省統計と比較すると数量ベースで若干ジェネリックの使用率が低い</li> <li>厚労省統計と比較すると金額ベースでジェネリックの使用率が高い</li> </ul>	→	正しいジェネリックの利用についての啓発を引き続き続けていく必要がある	
6	ク	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用状況照会を開始した2014年度からは利用件数および金額が大幅に減少・維持している</li> <li>2020年度～2022年度はコロナ禍での受診控えが発生した</li> </ul>	→	今後も適正利用状態が継続する様に、照会を継続し、利用状況に変化（利用者が増加、金額が増加）があった場合には、別の施策を取る必要がある	
7	ケ	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者の特定健診は事業主側と共同で実施していることもあり、受診率が高い</li> <li>被扶養者の特定健診は受診促進に対策を打っているため、かなり受診率が高くなったが、コロナ禍の受診控えで2020年度に大幅に減った</li> </ul>	→	被扶養者向けには、引き続き被保険者向けおよび被扶養者本人向けの受診促進を実施し、受診するのが当たり前という意識を持ってもらう	
8	コ, サ	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の2022年度は実施率が大幅に下がった</li> <li>被保険者は目標値程度の実施率だが、被扶養者の実施率が他健保と比較しても低い</li> <li>特定保健指導の対象者割合は他健保と比較すると低い水準を維持している</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後もリピータが飽きないように参加したいと思わせるコース見直しを定期的に行っていく必要がある</li> <li>被扶養者が受けやすい環境を整える必要がある</li> </ul>	✓

9	シ, ス	<ul style="list-style-type: none"> <li>他健保と比べると健診数値は経年で改善しており、良好な状態</li> <li>問診項目は食事が業界平均を下回っているが、他の項目は業界平均並み</li> <li>勤務地によって、健診結果および問診結果の良い項目・悪い項目に特徴がある</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所・勤務地毎に高いリスクをもっている項目にフォーカスした施策が必要</li> <li>事業所毎にフォーカスした施策を実施する上でも、事業主側の健康担当者との定期的な状況共有は重要</li> <li>ヘルスリテラシーを向上させ、生活習慣病リスクを減らすための取り組みをしていく必要がある</li> </ul>	
10	セ	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者の男性の喫煙率は他健保より低いが、女性の喫煙率は他健保と同等で上回っている年代もある。</li> <li>被保険者の喫煙率は徐々に下がってきてはいるが、20代前半および55歳以上の喫煙率が高い</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の喫煙対策が必要</li> <li>今後も継続的な喫煙対策や岩盤層への働きかけが必要</li> </ul>	
11	ソ	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診対象の40歳以上の受診勧奨の成果か、40歳以上は高い受診率だが、40歳未満の受診率は低い</li> <li>コロナ禍での受診控えで、2020年度の受診率が大幅に下がった。その後回復傾向になる。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、受診案内や受診勧奨を行い受診率の向上を目指す必要がある</li> </ul>	
12	タ	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者は婦人科の受診率が高い水準で安定的に推移していたが、コロナ禍での受診控えで低迷した。</li> <li>被扶養者は健診受診率と比例して婦人科検診の受診率が上昇していたが、40%程度までで伸び悩んでいる</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代に自分も関係があるものと意識付けを行う必要がある</li> <li>婦人科検診が受けやすい環境（受診方法）を検討する</li> <li>未受診者層が受けないと！と思う様な教育・意識付けをしていく必要がある</li> <li>被保険者向けに郵送している健診案内と共に婦人科検診も案内・受診勧奨できる仕組みを検討する</li> </ul>	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点数が少なく、ほとんどの被保険者・被扶養者が東京近郊または広島に集中している。</li> <li>事業所数が少なく、またディスコ（グループ本体）1社でほとんどの加入者を占めている。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディスコ本社（東京）と広島事業所での実施のを中心と考えがちなため、その他の拠点の実実施計画が疎かにならないように気をつける。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>30代が多く、40歳以上の割合が少なく、平均年齢が若い。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的な加入者構成を踏まえ、生活習慣病に関わる健診結果の改善事業を検討する。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>健保には医療専門職はいないが、各事業主医療職とコラボする関係性が築けている。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業実施前には事業主医療専門職に相談しながら企画をしているが、PDCAを回す上で、効果測定報告を随時行い、医療専門職の専門知識をふまえて計画を立てる。</li> </ul>

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診の実施率は高めの水準となっているが、特定保健指導は被扶養者の実施率が低い</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導の対象者がぜひ参加したいと思えるコース設定をする必要がある</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>20代、30代が多いが健康な人向けの健康施策が少ない</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診数値が基準内であっても、加齢によるリスク増加に備えて、若い世代であっても健康への意識付けをし、適切な生活習慣を身につけておく必要がある</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主側と協力して健康施策を実施してきたが、コロナ禍で中断してしまったこともあり、改善すべき健康リスクがある</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所や勤務地毎に職場環境や健康リスク状況が異なるため、事業主側と問題点を共有しながら協力し、健康施策を企画、実施していきたい</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で低迷した被扶養者の健診や婦人科検診等のがん検診の受診率が2022年度によく戻った</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診は出来れば毎年、何かあったとしても2年に1度は受診してもらえようように検診の必要性を理解してもらおう必要がある</li> </ul>

5 特定保健指導や重症化予防プログラムなどの申込みやオンライン面談を社内ツールを使用できるようにしたことで参加者が増えている



できるだけ社内ツールを利用出来るように委託先と調整を行ったり、社内ツールの開発を今後も実施していく

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

- ・健診受診率のさらなる向上および健診後の二次検査受診向上を目指す
- ・生活習慣病や歯科などの予防的治療の定期受診を推奨し、重症化および医療費削減を目指す
- ・予防・早期発見・早期治療が可能ながん検診の受診率を向上させ、医療費を適正化させる

### 事業全体の目標

- ・生活習慣病関連疾患の対象者および医療費削減のため、特定保健指導や重症化予防のプログラムの参加率を向上させる
- ・予防のための歯科健診や健康意識を高める施策を事業主とコラボして実施していく
- ・乳がん、子宮頸がん検診の啓発活動をおこない、受診率を向上させる

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	職場の広報担当の設置
予算措置なし	健康管理事業推進委員会の開催
予算措置なし	健康担当部門との定期的な会議開催

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健診結果管理システム
予算措置なし	意識調査の実施

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	社内報
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費明細
保健指導宣伝	柔道整復師利用適正化
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	健診予約管理システム
保健指導宣伝	データ分析
疾病予防	定期健診
疾病予防	被扶養者健診（40歳未満）
疾病予防	婦人科検診（被保険者）
疾病予防	婦人科検診（被扶養者）
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	オプション検査補助
疾病予防	腎症重症化予防プログラム
疾病予防	シニア健康生活プログラム
疾病予防	禁煙支援プログラム
疾病予防	歯科健診補助
疾病予防	事業所別健康促進イベント

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		

アウトプット指標

職場環境の整備													アウトカム指標							
保健指導宣伝	1,5	既存	職場の広報担当の設置	母体企業	男性	18～(上限なし)	被保険者	1	ケ	・健保からお知らせしたい保健事業の案内等を職場の広報担当から周知してもらう	ア	・広報担当は任意の職場にて設定しているが、工場など、元々健保からの案内を確認してもらいにくいところには、必ず設定する	567	0	600	0	0	0	・保健事業の参加率を向上させる ・保健事業の認知度を向上させる	・他健保と比べると健診数値は経年で改善しており、良好な状態 ・問診項目は食事が業界平均を下回っているが、他の項目は業界平均並み ・勤務地によって、健診結果および問診結果の良い項目・悪い項目に特徴がある
													・全社的な健康事業について広報担当に職場内での周知を依頼する	・全社的な健康事業について広報担当に職場内での周知を依頼する	・全社的な健康事業について広報担当に職場内での周知を依頼する	・全社的な健康事業について広報担当に職場内での周知を依頼する	・全社的な健康事業について広報担当に職場内での周知を依頼する	・全社的な健康事業について広報担当に職場内での周知を依頼する		
広報依頼回数【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：5回 令和9年度：5回 令和10年度：6回 令和11年度：7回)お知らせで発信した内容であっても、個人レベルにまで周知してもらうため、広報担当に周知をさらに依頼する回数：7回													保健事業認知率【実績値】48.3% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：53% 令和8年度：56% 令和9年度：59% 令和10年度：61% 令和11年度：65%)意識調査での全員対象の制度平均認知度：65%以上 ※R5度時点で開始済の保健事業(全員対象分)について							

予算措置なし	1,2	既存	健康管理事業推進委員会の開催	母体企業	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	オ,ケ,サ	・委員のレベルアップおよび職場への展開のため、健保や会社が実施している健康事業の進捗・結果共有、健診結果・レポートデータ分析結果共有、医療職からのトレンドセミナー、各部署からの健康活動を共有する ・健保や会社が実施している健康事業について、効果的な事業するための意見をもらう	ア,イ,ウ,サ	各部門の部課長クラスおよび各事業所の健康管理部門を委員に設定。役員にも参加してもらっている	0	0	0	0	0	0	・委員の健康事業に対する意識や知識を高め、職場での健康活動を積極的に展開してもらう ・健保や会社が実施している健康事業について、効果的な事業するための意見を活発に出してもらう	・他健保と比べると健診数値は経年で改善しており、良好な状態 ・問診項目は食事が業界平均を下回っているが、他の項目は業界平均並み ・勤務地によって、健診結果および問診結果の良い項目・悪い項目に特徴がある ・被保険者の特定健診は事業主側と共同で実施していることもあり、受診率が高い ・被扶養者の特定健診は受診促進に対策を打っているため、かなり受診率が高くなったが、コロナ禍の受診控えで2020年度に大幅に減った
													委員の発表する健康活動について、他部署でも実際に展開してもらう ※発表テーマは年度内に実施している健康事業に関連するものや健康課題に関するもの	委員の発表する健康活動について、他部署でも実際に展開してもらう ※発表テーマは年度内に実施している健康事業に関連するものや健康課題に関するもの	委員の発表する健康活動について、他部署でも実際に展開してもらう ※発表テーマは年度内に実施している健康事業に関連するものや健康課題に関するもの	委員の発表する健康活動について、他部署でも実際に展開してもらう ※発表テーマは年度内に実施している健康事業に関連するものや健康課題に関するもの	委員の発表する健康活動について、他部署でも実際に展開してもらう ※発表テーマは年度内に実施している健康事業に関連するものや健康課題に関するもの	委員の発表する健康活動について、他部署でも実際に展開してもらう ※発表テーマは年度内に実施している健康事業に関連するものや健康課題に関するもの		
年間開催回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)委員会の開催件数：1回以上(委員会開催以外でも委員全員とメール等での意見交換や意見聴取も含む)													満足度の高い事例件数【実績値】 - 【目標値】令和6年度：2件 令和7年度：2件 令和8年度：2件 令和9年度：3件 令和10年度：3件 令和11年度：3件)委員会での発表内容で委員が各職場にてぜひ共有したい・展開したいと思う事例：3件以上							

1,3,4	既存	健康担当部門との定期的な会議開催	母体企業	男女	18～(上限なし)	加入者全員	3	イ,ウ,ク,ケ,サ	・月1回、全事業所の健康担当者としてテレビ会議で実施	ア,イ,サ	・事業所毎に実施する保健事業に関して、実施前、実施後(必要に応じて実施期間中)に効果的・効率的な事業が実施出来るように担当者と打ち合わせを行う ・進捗なども含め、状況共有を徹底してお互いに行い、お互いの状況を把握している状態を目指している	0	0	0	0	0	0	・効果的・効率的な事業が実施出来るように、事業所毎に実施する保健事業に関して、実施前、実施後(必要に応じて実施期間中)に担当者と打ち合わせを行う ・社員の健康意識向上や健康増進のため、共同事業を毎年新規に企画し、実施する	・コロナ前の2019年度と比較すると2020年度～2021年度はコロナ禍での受診控えにより医療費が減少している ・呼吸器、歯科、新生物が経年の医療費でみてトップ3 ・60歳以上が一人あたり医療費がもっとも高い ・医療費は15歳～30歳までが少ない ・被保険者の特定健診は事業主側と共同で実施していることもあり、受診率が高い ・被扶養者の特定健診は受診促進に対策を打っているため、かなり受診率が高くなったが、コロナ禍の受診控えで2020年度に大幅に減った
												1つの事業所で、社員の健康意識向上や健康増進のための新しい施策を企画・実施する ※前年の実績を踏まえて計画する	1つの事業所で、社員の健康意識向上や健康増進のための新しい施策を企画・実施する ※前年の実績を踏まえて計画する	1つの事業所で、社員の健康意識向上や健康増進のための新しい施策を企画・実施する ※前年の実績を踏まえて計画する	1つの事業所で、社員の健康意識向上や健康増進のための新しい施策を企画・実施する ※前年の実績を踏まえて計画する	1つの事業所で、社員の健康意識向上や健康増進のための新しい施策を企画・実施する ※前年の実績を踏まえて計画する	1つの事業所で、社員の健康意識向上や健康増進のための新しい施策を企画・実施する ※前年の実績を踏まえて計画する		
打ち合わせ実施回数【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：15回 令和8年度：15回 令和9年度：18回 令和10年度：18回 令和11年度：20回)事業所毎に実施する保健事業に関して、実施前、実施後(必要に応じて実施期間中)に打ち合わせを開催回数：20回以上													新規共同事業導入件数【実績値】2件 【目標値】令和6年度：2件 令和7年度：2件 令和8年度：2件 令和9年度：2件 令和10年度：2件 令和11年度：2件)定期的な意見交換により、新規共同事業(年度のイベント含む)実施件数：2件以上						

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2,3	既存	健診結果管理システム	全て	男女	18～74	加入者全員	3	イ,ウ,エ,キ,ク,シ	ア,イ,カ	・全ての健診結果がこのシステムに登録できるようにしている ・健診結果だけでなく、事業主側が実施しているストレスチェックや長時間残業のデータも登録されているため、事業主側医療職が様々なデータを合わせて指導ができる	0	0	0	0	0	0	・健診結果から生活習慣改善につなげてもらえるよう、健診を受診した後だけではなく、利用者がシステムを活用し、改善すべき項目や内容がわかる状態にする ・他健保と比べると健診数値は経年で改善しており、良好な状態 ・問診項目は食事が業界平均を下回っているが、他の項目は業界平均並み ・勤務地によって、健診結果および問診結果の良い項目・悪い項目に特徴がある
												・前年度の意識調査を踏まえて、広報を検討・実施する ・年度ははじめの健診受診案内時以外にも、健診結果管理システムについて広報する	・前年度の意識調査を踏まえて、広報を検討・実施する ・年度ははじめの健診受診案内時以外にも、健診結果管理システムについて広報する	・前年度の意識調査を踏まえて、広報を検討・実施する ・年度ははじめの健診受診案内時以外にも、健診結果管理システムについて広報する	・前年度の意識調査を踏まえて、広報を検討・実施する ・年度ははじめの健診受診案内時以外にも、健診結果管理システムについて広報する	・前年度の意識調査を踏まえて、広報を検討・実施する ・年度ははじめの健診受診案内時以外にも、健診結果管理システムについて広報する	・前年度の意識調査を踏まえて、広報を検討・実施する ・年度ははじめの健診受診案内時以外にも、健診結果管理システムについて広報する	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
健診結果管理システム案内(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回)健診結果管理システムの利用方法や使える機能について紹介:年2回以上												システム利用率(【実績値】34.1% 【目標値】令和6年度:35% 令和7年度:40% 令和8年度:40% 令和9年度:45% 令和10年度:45% 令和11年度:50%)意識調査での健診結果管理システム利用率:50%以上					※意識調査での「健診結果管理システムを たことがある」の肯定回答率						
予算措置なし	1,2,5	既存	意識調査の実施	母体企業	男女	18(上限なし)	被保険者	1	工,サ				0	0	0	0	0	0			<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女の構成がどの年代もバランスしている</li> <li>・25代後半～40代がボリュームゾーン</li> <li>・他健保と比べると健診数値は経年で改善しており、良好な状態</li> <li>・問診項目は食事が業界平均を下回っているが、他の項目は業界平均並み</li> <li>・勤務地によって、健診結果および問診結果の良い項目・悪い項目に特徴がある</li> </ul>		
意識調査回答率(【実績値】57.8% 【目標値】令和6年度:60% 令和7年度:61% 令和8年度:62% 令和9年度:63% 令和10年度:64% 令和11年度:65%)意識調査の回答率:75%以上												健康意識率(【実績値】78.1% 【目標値】令和6年度:80% 令和7年度:81% 令和8年度:82% 令和9年度:83% 令和10年度:84% 令和11年度:85%)意識調査での健康意識率:85%以上											

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,イ,エ,キ,ケ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者に被扶養者が未受診・見申込であることを知らせ、家族に受診勧奨をしてもらうためのディスインセンティブ制度を実施</li> <li>・提携の健診代行機関より健診案内と共に健診受診状況、二次検査受診状況確認を実施(郵送と電話)</li> <li>・指定医療機関以外で受診した健診・がん検査結果(勤務先、市区町村、通院先等)の結果も回収(実費がかかっていた場合には、補助あり)</li> <li>・事業所の健診担当者に依頼して巡回健診での家族向けの健診の実施運用をしてもらっている</li> <li>・指定医療機関での健診は、健診予約管理システムで使用して、受診登録ができる</li> </ul>	ア,カ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の健診担当者に依頼して巡回健診での家族向けの健診の実施運用をもらっている</li> <li>・巡回健診を実施する事業所においては、被保険者に対して事業所の健診担当者から家族向けの受診勧奨の案内を出してもらっている</li> <li>・健診案内と共に健診受診状況、二次検査受診状況確認を健診代行機関より実施(郵送と電話)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者全員への受診予定確認調査郵送及び委託先からの電話による受診勧奨を実施</li> <li>・被保険者への被扶養者未受診ディスインセンティブも同様に実施</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き対象者全員への受診予定確認調査郵送及び委託先からの電話による受診勧奨は昨年度計画と同様に実施</li> <li>・被保険者への被扶養者未受診ディスインセンティブも同様に実施</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き対象者全員への受診予定確認調査郵送及び委託先からの電話による受診勧奨は昨年度計画と同様に実施</li> <li>・被保険者への被扶養者未受診ディスインセンティブも同様に実施</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き対象者全員への受診予定確認調査郵送及び委託先からの電話による受診勧奨は昨年度計画と同様に実施</li> <li>・被保険者への被扶養者未受診ディスインセンティブも同様に実施</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き対象者全員への受診予定確認調査郵送及び委託先からの電話による受診勧奨は昨年度計画と同様に実施</li> <li>・被保険者への被扶養者未受診ディスインセンティブも同様に実施</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診の受診案内・受診勧奨を継続し、「健診は毎年受けて当たり前」という意識になってもらい、受診勧奨がなくても毎年受けてもらえるようになる</li> <li>・特定保健指導検査項目が不足しているケースが散見されるので、受診率だけではなく、健診の受診項目にも注目し、必要な検査を受診してもらえるようにする</li> <li>・健診により、早期に疾病リスクを発見し、治療・健康維持につなげてもらう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者の特定健診は事業主側と共同で実施していることもあり、受診率が高い</li> <li>・被扶養者の特定健診は受診促進に対策を打っているため、かなり受診率が高くなったが、コロナ禍の受診控えて2020年度に大幅に減った</li> <li>・特定健診対象の40歳以上の受診勧奨の成果が、40歳以上は高い受診率だが、40歳未満の受診率は低い</li> <li>・コロナ禍での受診控えて、2020年度の受診率が大幅に下がった。その後回復傾向になる。</li> <li>・他健保と比べると健診数値は経年で改善しており、良好な状態</li> <li>・問診項目は食事が業界平均を下回っているが、他の項目は業界平均並み</li> <li>・勤務地によって、健診結果および問診結果の良い項目・悪い項目に特徴がある</li> </ul>
受診勧奨回数(【実績値】6回 【目標値】令和6年度:6回 令和7年度:6回 令和8年度:6回 令和9年度:6回 令和10年度:6回 令和11年度:6回)被保険者または被扶養者向けの受診勧奨回数:6回以上												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:5.2% 令和7年度:5% 令和8年度:4.9% 令和9年度:4.8% 令和10年度:4.7% 令和11年度:4.5%)内臓脂肪症候群該当者割合:4.5% ※R4年度:5.4%							
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:80% 令和7年度:81% 令和8年度:82% 令和9年度:83% 令和10年度:84% 令和11年度:85%)被扶養者の特定健診実施率:85% ※R4年度:77.4%																			
	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40(上限なし)	被保険者,任意継続者	3	エ,キ,ク,ケ,サ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主側が運営している巡回健診で特定健診項目を実施</li> <li>・35歳以上が受診できる人間ドックでも特定健診項目を実施</li> <li>※費用は定期健診・人間ドックに計上</li> </ul>	ア,カ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回健診・人間ドックとして実施</li> <li>・前年の問い合わせを踏まえ、健診案内をわかりやすく改善する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回健診・人間ドックとして実施</li> <li>・前年の問い合わせを踏まえ、健診案内をわかりやすく改善する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回健診・人間ドックとして実施</li> <li>・前年の問い合わせを踏まえ、健診案内をわかりやすく改善する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回健診・人間ドックとして実施</li> <li>・前年の問い合わせを踏まえ、健診案内をわかりやすく改善する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回健診・人間ドックとして実施</li> <li>・前年の問い合わせを踏まえ、健診案内をわかりやすく改善する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回健診・人間ドックとして実施</li> <li>・前年の問い合わせを踏まえ、健診案内をわかりやすく改善する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主と共同実施している巡回健診・人間ドックの中に特定健診項目を組み込んでいるため、受診率が高い状態を維持出来ているが、受診方法が様々あるためのデメリットとして、被保険者が制度をしっかりと理解できていないことから、特定健診検査項目が不足することがあるため、正しく理解してもらい項目漏れがないことを目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者の特定健診は事業主側と共同で実施していることもあり、受診率が高い</li> <li>・被扶養者の特定健診は受診促進に対策を打っているため、かなり受診率が高くなったが、コロナ禍の受診控えて2020年度に大幅に減った</li> <li>・他健保と比べると健診数値は経年で改善しており、良好な状態</li> <li>・問診項目は食事が業界平均を下回っているが、他の項目は業界平均並み</li> <li>・勤務地によって、健診結果および問診結果の良い項目・悪い項目に特徴がある</li> </ul>
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:97% 令和7年度:97% 令和8年度:97% 令和9年度:98% 令和10年度:98% 令和11年度:98%)被保険者の特定健診実施率:98% ※R4年度:97.7%												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:11% 令和7年度:10.8% 令和8年度:10.6% 令和9年度:10.4% 令和10年度:10.2% 令和11年度:10%)内臓脂肪症候群該当者割合:10% ※R4年度:11.1%							



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員	3	ア,エ,オ,キ,ク,ケ,サ	・対象者は複数のコースから希望するコースを選択する ・目標達成時には社内通貨を利用したインセンティブを付与 ・オンライン面談は社内のWeb会議システムを使用	ア,ウ	・社員向けには面談時間を就業時間内に実施 ・社員向けの実施についての日程調整や参加者のフォローは事業主側の保健師に依頼 ・外部専門会社に保健指導を委託 ・特定保健指導対象の家族向けには健診委託会社から指導の案内を送付する	・対象者が受けやすく、前向きに参加したくなるようコースの見直し ※前年度の実績を踏まえて見直し	・対象者が受けやすく、前向きに参加したくなるようコースの見直し ※前年度の実績を踏まえて見直し	・対象者が受けやすく、前向きに参加したくなるようコースの見直し ※前年度の実績を踏まえて見直し	・対象者が受けやすく、前向きに参加したくなるようコースの見直し ※前年度の実績を踏まえて見直し	・対象者が受けやすく、前向きに参加したくなるようコースの見直し ※前年度の実績を踏まえて見直し	・対象者が受けやすく、前向きに参加したくなるようコースの見直し ※前年度の実績を踏まえて見直し	・参加者が少ないため、参加希望者を増やす施策を打ち、前向きに参加する対象者で実施率を向上させる ・生活習慣病予防のため、特定保健指導対象者を減少させる	・コロナ禍の2022年度は実施率が大幅に下がった ・被保険者は目標値程度の実施率だが、被扶養者の実施率が他健保と比較しても低い ・特定保健指導の対象者割合は他健保と比較すると低い水準を維持している	
プログラム案内送付率(【実績値】95% 【目標値】令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)被扶養者の対象者へのヘルスアップ支援プログラムの案内送付：95%以上 ※喪失者・海外滞在者は除く												特定保健指導対象者割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：14.3% 令和7年度：14.1% 令和8年度：13.9% 令和9年度：13.6% 令和10年度：13.4% 令和11年度：13%)特定保健指導対象者割合：13% ※R4年度：14.6% 特定保健指導対象者数386名/特定健診受診者数2,643名									
特定保健指導実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：55% 令和7年度：56% 令和8年度：57% 令和9年度：58% 令和10年度：59% 令和11年度：60%) 特定保健指導実施率：60% ※R4年度：51.6%												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：28% 令和7年度：28% 令和8年度：29% 令和9年度：29% 令和10年度：29% 令和11年度：30%)特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率：30% ※R4年度：27.8%									
保健指導宣伝	2,5	既存	社内報	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	2	サ	・事業主が発行している社内報内に健保のページとして掲載	ア,サ	・事業主が発行している社内報に健保の記事としてページを使わせてもらっている	・5月の意識調査が認知度が良くなかった事業について、紹介記事を出す ・新しい事業や理解度を高めた事業に関する記事を掲載する	・5月の意識調査が認知度が良くなかった事業について、紹介記事を出す ・新しい事業や理解度を高めた事業に関する記事を掲載する	・5月の意識調査が認知度が良くなかった事業について、紹介記事を出す ・新しい事業や理解度を高めた事業に関する記事を掲載する	・5月の意識調査が認知度が良くなかった事業について、紹介記事を出す ・新しい事業や理解度を高めた事業に関する記事を掲載する	・5月の意識調査が認知度が良くなかった事業について、紹介記事を出す ・新しい事業や理解度を高めた事業に関する記事を掲載する	・5月の意識調査が認知度が良くなかった事業について、紹介記事を出す ・新しい事業や理解度を高めた事業に関する記事を掲載する	・必ず全社員に配付される媒体のため、目に止めてもらえる様に紙面や内容を工夫し、健康意識の向上を目指す	・男女の構成がどの年代もバランスしている ・25代後半～40代がボリュームゾーン	
意識調査での制度認知度(全制度平均)(【実績値】48.3% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：53% 令和8年度：56% 令和9年度：59% 令和10年度：61% 令和11年度：65%)意識調査での制度認知度(全制度平均)：65%以上 ※R5年度時点で開始済の保健事業(全社員対象)について												健康意識率(【実績値】78.1% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：81% 令和8年度：82% 令和9年度：83% 令和10年度：84% 令和11年度：85%)意識調査での健康意識率：85%以上									
5	既存	ホームページ	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	・全ての保健事業や健保の案内をHP上に網羅し、健診サイトなど必要なサイトへのリンクも付けている	ウ	・HPの管理は委託先に依頼し、法改正などの変更を間違えることがないようしている	・毎年HPのページをわかりやすくするように改定する ・社内で保健事業を案内する際に、HPのリンクを付けて周知する	・毎年HPのページをわかりやすくするように改定する ・社内で保健事業を案内する際に、HPのリンクを付けて周知する	・毎年HPのページをわかりやすくするように改定する ・社内で保健事業を案内する際に、HPのリンクを付けて周知する	・毎年HPのページをわかりやすくするように改定する ・社内で保健事業を案内する際に、HPのリンクを付けて周知する	・毎年HPのページをわかりやすくするように改定する ・社内で保健事業を案内する際に、HPのリンクを付けて周知する	・毎年HPのページをわかりやすくするように改定する ・社内で保健事業を案内する際に、HPのリンクを付けて周知する	・毎年HPのページをわかりやすくするように改定する ・社内で保健事業を案内する際に、HPのリンクを付けて周知する	・HPを見たことがない人が半数近くいるため、有益な情報がHPに載っているという広報を行い、加入者が「健保のことでわからなかったらHPを見ればわかる！」状態を目指す	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
必要に応じて改修するため(アウトプットは設定されていません)												HP利用率(【実績値】27.0% 【目標値】令和6年度：65% 令和7年度：66% 令和8年度：67% 令和9年度：68% 令和10年度：69% 令和11年度：70%)意識調査でのHP閲覧率：70%以上 ※「健保のホームページを見たことがある」の肯定回答率									
2,5	既存	医療費明細	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,サ	・事業主の人事システムと同様のシステムを使用し、4半期毎に医療費通知PDFを掲載している	ア	・社員にとって馴染みがある事業主の人事システムと同様のシステムを使っている	・紙配付件数を減らす仕組みを検討、実施してみる	・紙配付件数を減らす仕組みを検討、実施してみる	・紙配付件数を減らす仕組みを検討、実施してみる	・紙配付件数を減らす仕組みを検討、実施してみる	・紙配付件数を減らす仕組みを検討、実施してみる	・紙配付件数を減らす仕組みを検討、実施してみる	・紙配付件数を減らす仕組みを検討、実施してみる	・事業主の人事システムに掲載することで紙配布を減らしたが、確定申告用の年間医療費通知での紙配布希望者が多いため、紙配付の工数を減らす	・高血圧症、糖尿病、脂質異常症の対象者が増えている ・2020年度に脳血管疾患の高額レセが発生したが、その後は落ち着いている ・生活習慣病レセプト発生者一人あたり医療費額は落ち着いている ・利用状況照会を開始した2014年度からは利用件数および金額が大幅に減少・維持している ・2020年度～2022年度はコロナ禍での受診控えが発生した	
改善施策実施(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)紙配付削減のための改善施策の実行回数：1回												医療費通知閲覧率(【実績値】45.6% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：60%)意識調査での医療費通知閲覧率：60%以上 ※R4年度：48.6% ※「医療費通知を見たことがある」の肯定回答率									
2,5	既存	柔道整復師利用適正化	全て	男女	18～74	加入者全員	1	キ,ク	・照会状況について定期的に確認をおこない、過度な利用が見受けられるものは個別にヒアリングを実施している	ク	・専門会社に委託して利用照会を行っている	・今まで利用したことがない人でも、もし利用する際にも正しく利用してもらえる様にするため柔軟利用者以外にも啓発を行う ・年度での過度な利用が見受けられるケースは個別にヒアリングを行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・今まで利用したことがない人でも、もし利用する際にも正しく利用してもらえる様にするため柔軟利用者以外にも啓発を行う ・年度での過度な利用が見受けられるケースは個別にヒアリングを行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・今まで利用したことがない人でも、もし利用する際にも正しく利用してもらえる様にするため柔軟利用者以外にも啓発を行う ・年度での過度な利用が見受けられるケースは個別にヒアリングを行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・今まで利用したことがない人でも、もし利用する際にも正しく利用してもらえる様にするため柔軟利用者以外にも啓発を行う ・年度での過度な利用が見受けられるケースは個別にヒアリングを行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・今まで利用したことがない人でも、もし利用する際にも正しく利用してもらえる様にするため柔軟利用者以外にも啓発を行う ・年度での過度な利用が見受けられるケースは個別にヒアリングを行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・今まで利用したことがない人でも、もし利用する際にも正しく利用してもらえる様にするため柔軟利用者以外にも啓発を行う ・年度での過度な利用が見受けられるケースは個別にヒアリングを行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・今後も継続して啓発を続けることで適正利用を継続してもらう	・利用状況照会を開始した2014年度からは利用件数および金額が大幅に減少・維持している ・2020年度～2022年度はコロナ禍での受診控えが発生した		
確認調査回答率(【実績値】86.7% 【目標値】令和6年度：84% 令和7年度：85% 令和8年度：86% 令和9年度：87% 令和10年度：88% 令和11年度：90%)確認調査回答率：月平均90%以上 ※R4年度：82.7%												給付費月額平均伸び率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：9% 令和8年度：8% 令和9年度：7% 令和10年度：6% 令和11年度：5%)給付費の月額平均がR5平均と比較して、上昇率が5%以下であること R4年度柔道整復給付費(被保険者+被扶養者平均)：154.4千円									

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
2,7	既存	ジェネリック医薬品利用促進	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ,サ	・事業主と作成したジェネリックの正しい使い方の動画を社内LAN上に公開 ・新入社員にジェネリックの説明とジェネリックシールを配付	ア	・事業主と作成したジェネリックの正しい使い方の動画は勤務時間中に確認可能	・新人研修で、ジェネリックについて説明し、ジェネリックシールを配付する ・健康広報担当を通じて、ジェネリック適正利用動画を職場で見てもらおう等、ジェネリックの周知活動を行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・新人研修で、ジェネリックについて説明し、ジェネリックシールを配付する ・健康広報担当を通じて、ジェネリック適正利用動画を職場で見てもらおう等、ジェネリックの周知活動を行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・新人研修で、ジェネリックについて説明し、ジェネリックシールを配付する ・健康広報担当を通じて、ジェネリック適正利用動画を職場で見てもらおう等、ジェネリックの周知活動を行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・新人研修で、ジェネリックについて説明し、ジェネリックシールを配付する ・健康広報担当を通じて、ジェネリック適正利用動画を職場で見ってもらおう等、ジェネリックの周知活動を行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・新人研修で、ジェネリックについて説明し、ジェネリックシールを配付する ・健康広報担当を通じて、ジェネリック適正利用動画を職場で見ってもらおう等、ジェネリックの周知活動を行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・新人研修で、ジェネリックについて説明し、ジェネリックシールを配付する ・健康広報担当を通じて、ジェネリック適正利用動画を職場で見ってもらおう等、ジェネリックの周知活動を行う ※前年度の実績を踏まえて見直し	・ジェネリックについて正しい知識を持ってもらい、前向きに、適正に利用してもらえる様にする	・厚生省統計と比較すると数量ベースで若干ジェネリックの使用率が低い ・厚生省統計と比較すると金額ベースでジェネリックの使用率が高い
新入社員への説明率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)新入社員へのジェネリックの説明率：90%以上												ジェネリック利用率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：83% 令和7年度：83% 令和8年度：83% 令和9年度：84% 令和10年度：84% 令和11年度：85%)ジェネリック利用率(利用割合)：85%以上 ※R5年3月時点：82.4%							
3	既存	健診予約管理システム	全て	男女	18～74	加入者全員	3	エ,ケ	・指定医療機関の予約後、健診予約の社内ツールに登録することで、受診券の発行(随時発行)、予約内容の事後確認、受診後の結果提出・受診料の事後精算不要	ア	・指定医療機関との契約 ・精算代行を外部に委託 ・健診は事業主との共同事業で実施しているため、事業主側も必要なタイミングで予約・受診状況を確認出来る	・前年の問い合わせ等から、利用者の利便性向上のための施策を検討・導入する ・前年の問い合わせ等から、利用方法案内を改善する	・前年の問い合わせ等から、利用者の利便性向上のための施策を検討・導入する ・前年の問い合わせ等から、利用方法案内を改善する	・前年の問い合わせ等から、利用者の利便性向上のための施策を検討・導入する ・前年の問い合わせ等から、利用方法案内を改善する	・前年の問い合わせ等から、利用者の利便性向上のための施策を検討・導入する ・前年の問い合わせ等から、利用方法案内を改善する	・前年の問い合わせ等から、利用者の利便性向上のための施策を検討・導入する ・前年の問い合わせ等から、利用方法案内を改善する	・前年の問い合わせ等から、利用者の利便性向上のための施策を検討・導入する ・前年の問い合わせ等から、利用方法案内を改善する	・健診予約管理システムの利便性を向上させ、指定医療機関の利用率を向上させる	・被保険者の特定健診は事業主側と共同で実施していることもあり、受診率が高い ・被扶養者の特定健診は受診促進に対策を打っているため、かなり受診率が高くなったが、コロナ禍の受診控えて2020年度に大幅に減った ・被保険者は婦人科の受診率が高い水準で安定的に推移していたが、コロナ禍での受診控えて低迷した。 ・被扶養者は健診受診率と比例して婦人科検診の受診率が上昇していたが、40%程度までで伸び悩んでいる ・特定健診対象の40歳以上の受診勧奨の成果が、40歳以上は高い受診率だが、40歳未満の受診率は低い ・コロナ禍での受診控えて、2020年度の受診率が大幅に下がった。その後回復傾向になる。
予約管理システム利用率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：42% 令和8年度：44% 令和9年度：46% 令和10年度：48% 令和11年度：50%)予約登録ツール利用率：50%以上 ※指定医療機関健診のみのツール利用率 (R4年度：38.75%)												指定医療機関利用率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：86% 令和8年度：87% 令和9年度：88% 令和10年度：89% 令和11年度：90%)指定医療機関利用率：90%以上 ※R4年度利用率(巡回健診除く健診件数中の指定医療機関利用件数)：83.9%							
1,3,4,5	新規	データ分析	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	イ,ウ,エ,キ,ク	・健診結果・レセプト結果を経年で、他健保との比較を含め分析し、自健保の立ち位置や健康課題の状況(取り組んだ保健事業の成果確認含め)を確認 ・組合会、理事会、健康管理事業推進委員会で共有し、当健保の健康課題の状況を事業主側と共有	ア,ウ	・健診結果・レセプト結果を経年で、他健保との比較を含め分析し、自健保の立ち位置や健康課題の状況を確認 ・健診結果・レセプト結果からデータ分析を行い、課題の抽出や保健事業の実施成果の確認、保健事業対象者の抽出を行う	・興味を引くような分析内容について他社事例等を参考に学び、自健保で取り入れられそうな分析を行う ・分析の共有で使用するグラフなどの見せ方を工夫し、わかりやすいものに改善する	・興味を引くような分析内容について他社事例等を参考に学び、自健保で取り入れられそうな分析を行う ・分析の共有で使用するグラフなどの見せ方を工夫し、わかりやすいものに改善する	・興味を引くような分析内容について他社事例等を参考に学び、自健保で取り入れられそうな分析を行う ・分析の共有で使用するグラフなどの見せ方を工夫し、わかりやすいものに改善する	・興味を引くような分析内容について他社事例等を参考に学び、自健保で取り入れられそうな分析を行う ・分析の共有で使用するグラフなどの見せ方を工夫し、わかりやすいものに改善する	・興味を引くような分析内容について他社事例等を参考に学び、自健保で取り入れられそうな分析を行う ・分析の共有で使用するグラフなどの見せ方を工夫し、わかりやすいものに改善する	・興味を引くような分析内容について他社事例等を参考に学び、自健保で取り入れられそうな分析を行う ・分析の共有で使用するグラフなどの見せ方を工夫し、わかりやすいものに改善する	・事業主側にとって興味深かったり、行動変容が起こる様な分析データを共有していく	・高血圧症、糖尿病、脂質異常症の対象者が増えている ・2020年度に脳血管疾患の高額レセが発生したが、その後は落ち着いている ・生活習慣病レセプト発生者一人あたり医療費額は落ち着いている ・他健保と比べると健診数値は経年で改善しており、良好な状態 ・問診項目は食事が業界平均を下回っているが、他の項目は業界平均並み ・勤務地によって、健診結果および問診結果の良い項目・悪い項目に特徴がある
分析結果の共有(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：4回)組合会、理事会、健康管理事業推進委員会、など事業主が参加している会議での分析結果の共有：4回以上												事業主の新規事業導入回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)分析結果の共有を元に、事業主側が新しい健康事業に着手したり、既存の事業を見直したりした回数：2回以上							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
疾病予防	3	既存	定期健診	全て	男女	18～74	被保険者	3	イ,オ,ケ,サ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診・予約状況を定期的に確認し、受診率を安全衛生委員会・幹部会で報告し、受診勧奨をしている</li> <li>・結果データを分析し、事業所毎の健康課題を共有、対策を検討・取り組んでいる</li> <li>・大腸がん検査（便潜血検査）や前立腺がん検査（50歳以上男性へのPSA検査）も含めた検査項目を指定・推奨項目として設定</li> <li>・過去分を含め、健診結果管理システムに結果を経年管理し、基準超え項目が見える化されている</li> </ul>	ア,イ,カ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内で実施する巡回健診は事業主側が健診運営を行っている（費用は安衛法上の項目が事業主負担、それ以外が健保負担）</li> <li>・社内巡回健診については、就業時間内での受診・健診は健診医療機関に外部委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各巡回健診会場での所要時間の測定を行い、短縮できるよう改善する</li> <li>・検査項目毎のリスクや改善方法についての情報提供・教育を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各巡回健診会場での所要時間の測定を行い、短縮できるよう改善する</li> <li>・検査項目毎のリスクや改善方法についての情報提供・教育を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各巡回健診会場での所要時間の測定を行い、短縮できるよう改善する</li> <li>・検査項目毎のリスクや改善方法についての情報提供・教育を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各巡回健診会場での所要時間の測定を行い、短縮できるよう改善する</li> <li>・検査項目毎のリスクや改善方法についての情報提供・教育を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5年に1度の全員へのABC検診を実施</li> <li>・検査項目毎のリスクや改善方法についての情報提供・教育を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各巡回健診会場での所要時間の測定を行い、短縮できるよう改善する</li> <li>・検査項目毎のリスクや改善方法についての情報提供・教育を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法定健診と合わせての健診（人間ドックも含め）のため、被保険者が受診するのはもちろん、ただ受診するだけではなく、受診後、再検査・精密検査となった項目については二次検査受診を、悪化している項目については生活習慣改善ができるよう、ヘルスリテラシー向上を目指す</li> <li>・就業時間内で受診している健診のため、適正な時間で健診を実施し、無駄な時間がないようにする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他健保と比べると健診数値は経年で改善しており、良好な状態</li> <li>・問診項目は食事が業界平均を下回っているが、他の項目は業界平均並み</li> <li>・勤務地によって、健診結果および問診結果の良い項目・悪い項目に特徴がある</li> </ul>			
改善回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)巡回健診での受診者や会社側の意見をもとに、実施方法を改善する：年2回以上（会社側担当者や健診委託先と改善案を検討し、実施する）												健診所要時間(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：0.5時間 令和7年度：0.5時間 令和8年度：0.5時間 令和9年度：0.5時間 令和10年度：0.5時間 令和11年度：0.5時間)ひとり巡回健診にかかる所要時間（受付から最終検査終了まで）の最長時間：0.5時間					※R4年度：0.5時間						
3	既存	被扶養者健診(40歳未満)	全て	男女	20～39	被扶養者	1	イ,キ,ケ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定医療機関での健診は、健診予約管理システムで使用して、受診登録ができる</li> <li>・指定以外で受診した健診・がん検査結果（勤務先、市区町村、通院先等）の結果も回収（実費がかかっていた場合には、補助あり）</li> <li>・事業所の健診担当者に依頼して巡回健診での家族向けの健診の実施運用をしてもらっている</li> </ul>	ア,カ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の健診担当者に依頼して巡回健診での家族向けの健診の実施運用をもらっている</li> <li>・被保険者向けに事業所の健診担当者から家族向けの受診勧奨の案内を出してもらっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診案内を改善して、見てすぐに受診方法がわかる案内にする</li> <li>・健診の大切さを理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診案内を改善して、見てすぐに受診方法がわかる案内にする</li> <li>・健診の大切さを理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診案内を改善して、見てすぐに受診方法がわかる案内にする</li> <li>・健診の大切さを理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診案内を改善して、見てすぐに受診方法がわかる案内にする</li> <li>・健診の大切さを理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診案内を改善して、見てすぐに受診方法がわかる案内にする</li> <li>・健診の大切さを理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診案内を改善して、見てすぐに受診方法がわかる案内にする</li> <li>・健診の大切さを理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若いうちから健診や健康への意識を高めようとするため、40歳前から「健診を定期的に受けることが当たり前」と感じる様になってもらう</li> <li>・健診を気軽に受けてもらえる様に、わかりやすい健診案内にし、受診率向上を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診対象の40歳以上の受診勧奨の成果か、40歳以上は高い受診率だが、40歳未満の受診率は低い</li> <li>・コロナ禍での受診控えて、2020年度の受診率が大幅に下がった。その後回復傾向になる。</li> </ul>				
健診案内送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												健診受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：42% 令和8年度：44% 令和9年度：46% 令和10年度：48% 令和11年度：50%)					40歳未満受診率：50%以上						
3	既存	婦人科検診(被保険者)	全て	女性	18～74	被保険者	3	ウ,エ,キ,ク,ケ,コ,サ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回検診でも、かかりつけ医でも、指定医療機関でも受診場所は本人の選択の自由に行っている</li> <li>・自治体等で受診した場合でも、結果を提出した場合には自己負担分を補助</li> </ul>	ア,カ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回婦人科検診は事業主側に運営を依頼し、就業時間として実施</li> <li>・巡回婦人科検診の実施は健診医療機関に依頼し、実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診しやすい環境づくり</li> <li>・無関心層に検診の必要性を理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診しやすい環境づくり</li> <li>・無関心層に検診の必要性を理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診しやすい環境づくり</li> <li>・無関心層に検診の必要性を理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診しやすい環境づくり</li> <li>・無関心層に検診の必要性を理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診しやすい環境づくり</li> <li>・無関心層に検診の必要性を理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診しやすい環境づくり</li> <li>・無関心層に検診の必要性を理解してもらうための広報を行う</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婦人科疾患の早期発見のため、受診率向上を目指す</li> <li>・保険を利用して検査をおこなっている場合も多いため、補助申請だけでなく、レセプトも確認し、本当の未受診者に対する受診啓発を行うことを目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6大がんの罹患者は少ないが、定期的に発生する</li> <li>・6大がんの中では乳がん罹患者が多い</li> <li>・被保険者は婦人科の受診率が高い水準で安定的に推移していたが、コロナ禍での受診控えて低迷した。</li> <li>・被扶養者は健診受診率と比例して婦人科検診の受診率が上昇していたが、40%程度まで伸び悩んでいる</li> </ul>				
受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：62% 令和7年度：64% 令和8年度：66% 令和9年度：67% 令和10年度：68% 令和11年度：70%)												受診率：70%以上					※R4年度：60.2%						
医療費増加率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：4% 令和8年度：3% 令和9年度：2% 令和10年度：1% 令和11年度：0%)												レセプト発生一人あたり医療費(乳がん・子宮頸がん)の増加率：0%					※R4年度比較						
												※R4年度一人あたり平均医療費(疑い除く)：305,761円											
3	既存	婦人科検診(被扶養者)	全て	女性	20～74	被扶養者	3	ウ,エ,キ,ク,ケ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診の結果、再検査となった場合には、次年度の健診状況確認時に合わせて受診の有無を確認している</li> <li>・自治体等で受診した場合でも、結果を提出した場合には自己負担分を補助</li> <li>・受診方法は本人の選択の自由に行っている</li> </ul>	ア,カ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員向けに事業所内で実施している巡回婦人科検診での受診を可能としている</li> <li>・指定医療機関での被扶養者健診(定期健診)で合わせて婦人科検診を受けられる様な健診コースを契約している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40歳以上には健診と共に婦人科の受診状況確認を実施する。また、未受診者には、受診しない理由を確認する</li> <li>・巡回健診や指定医療機関での健診と合わせて婦人科検診を受診できるようにする</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40歳以上には健診と共に婦人科の受診状況確認を実施する。また、未受診者には、受診しない理由を確認する</li> <li>・巡回健診や指定医療機関での健診と合わせて婦人科検診を受診できるようにする</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40歳以上には健診と共に婦人科の受診状況確認を実施する。また、未受診者には、受診しない理由を確認する</li> <li>・巡回健診や指定医療機関での健診と合わせて婦人科検診を受診できるようにする</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40歳以上には健診と共に婦人科の受診状況確認を実施する。また、未受診者には、受診しない理由を確認する</li> <li>・巡回健診や指定医療機関での健診と合わせて婦人科検診を受診できるようにする</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40歳以上には健診と共に婦人科の受診状況確認を実施する。また、未受診者には、受診しない理由を確認する</li> <li>・巡回健診や指定医療機関での健診と合わせて婦人科検診を受診できるようにする</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40歳以上には健診と共に婦人科の受診状況確認を実施する。また、未受診者には、受診しない理由を確認する</li> <li>・巡回健診や指定医療機関での健診と合わせて婦人科検診を受診できるようにする</li> <li>※前年度の実績を踏まえて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婦人科疾患の早期発見のため、受診率向上を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6大がんの罹患者は少ないが、定期的に発生する</li> <li>・6大がんの中では乳がん罹患者が多い</li> <li>・被保険者は婦人科の受診率が高い水準で安定的に推移していたが、コロナ禍での受診控えて低迷した。</li> <li>・被扶養者は健診受診率と比例して婦人科検診の受診率が上昇していたが、40%程度まで伸び悩んでいる</li> </ul>				
受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：43% 令和7年度：45% 令和8年度：47% 令和9年度：50% 令和10年度：52% 令和11年度：55%)												受診率：55%以上					※R4年度：41.7%						
												医療費増加率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：4% 令和8年度：3% 令和9年度：2% 令和10年度：1% 令和11年度：0%)					レセプト発生一人あたり医療費(乳がん・子宮頸がん)の増加率：0%						
												※R4年度比較					※R4年度一人あたり平均医療費(疑い除く)：513,495円						

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	人間ドック補助	全て	男女	35～74	被保険者	3	イ,ウ,エ,キ,ケ	・定期健診と合わせて、予約状況・受診状況を定期的に確認し、受診率を安全衛生委員会・幹部会で報告し、受診勧奨をしている ・がん検査も含めた検査項目を指定・推奨項目として設定 ・結果データを分析し、事業所毎の健康課題を共有、対策を検討し、取り組んでいる ・過去分を含め、健診結果管理システムに結果を経年管理し、基準超え項目が見える化されている ・35歳以上は定期健診と人間ドックとでどちらを受診するかを選択することができる	ア,イ,カ	・人間ドックについては事業主側と共同実施として行っている ・指定医療機関を設定し、契約代行、健診結果取りまとめ、費用精算までを委託している	・早期受診インセンティブ実施状況を元に改善案を検討・実施する ・指定医療機関受診率を向上させる施策（受診者が多い医療機関と契約する等）を検討・導入する ※前年度の実績を踏まえて見直し	・早期受診インセンティブ実施状況を元に改善案を検討・実施する ・指定医療機関受診率を向上させる施策（受診者が多い医療機関と契約する等）を検討・導入する ※前年度の実績を踏まえて見直し	・早期受診インセンティブ実施状況を元に改善案を検討・実施する ・指定医療機関受診率を向上させる施策（受診者が多い医療機関と契約する等）を検討・導入する ※前年度の実績を踏まえて見直し	・早期受診インセンティブ実施状況を元に改善案を検討・実施する ・指定医療機関受診率を向上させる施策（受診者が多い医療機関と契約する等）を検討・導入する ※前年度の実績を踏まえて見直し	・早期受診インセンティブ実施状況を元に改善案を検討・実施する ・指定医療機関受診率を向上させる施策（受診者が多い医療機関と契約する等）を検討・導入する ※前年度の実績を踏まえて見直し	・早期受診インセンティブ実施状況を元に改善案を検討・実施する ・指定医療機関受診率を向上させる施策（受診者が多い医療機関と契約する等）を検討・導入する ※前年度の実績を踏まえて見直し	・早期受診インセンティブ実施状況を元に改善案を検討・実施する ・指定医療機関受診率を向上させる施策（受診者が多い医療機関と契約する等）を検討・導入する ※前年度の実績を踏まえて見直し	・選択肢が多く自由度が高い分、どの検査を受ければいいのか、手続きはどうすればいいのかわかりづらいところがあるので、わかりやすく手続きが簡単な人間ドックを目指す ・人間ドックの受診医療機関選択に自由度があるため、受診すべき項目を受診していないことがあるため、受診すべき項目をしっかりと受診する状態を目指す ・年度内の早めの時期での受診を促し、二次検査受診フォローや特定保健指導の実施率向上を目指す	・6大がんの罹患率は少ないが、定期的に発生する ・6大がんの中では乳がん罹患率が多い ・コロナ前の2019年度と比較すると2020年度～2021年度はコロナ禍での受診控えにより医療費が減少している ・呼吸器、歯科、新生物が経年の医療費でみてもトップ3 ・60歳以上が一人あたり医療費がもっとも高い ・医療費は15歳～30歳までが少ない
早期受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：42% 令和8年度：44% 令和9年度：46% 令和10年度：48% 令和11年度：50%)人間ドック受診者中の9月末までの早期受診者の割合：50%以上 ※R4年度：37.9%												指定医療機関利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：87% 令和7年度：87% 令和8年度：88% 令和9年度：88% 令和10年度：89% 令和11年度：90%)人間ドック受診の指定医療機関利用率：90%以上 R4年度：86.8%								
8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	被扶養者,任意継続者	1	エ,ケ	・社員（被保険者）が被扶養者家族分を社内ツールを利用して手軽に補助申請できる	ア,カ	・接種する医療機関は自由に選択可能（事後申請にて費用補助） ・事業所内で実施している社員向けの予防接種でも接種も可能（R2～R5年度はコロナ禍で家族の社内立ち入りができないため、実施なし）	・接種率と実接種費用を集計し、補助額が適切かどうか検証し、必要に応じて見直す ・接種率が低い事業所について、広報を行う	・接種率と実接種費用を集計し、補助額が適切かどうか検証し、必要に応じて見直す ・接種率が低い事業所について、広報を行う	・接種率と実接種費用を集計し、補助額が適切かどうか検証し、必要に応じて見直す ・接種率が低い事業所について、広報を行う	・接種率と実接種費用を集計し、補助額が適切かどうか検証し、必要に応じて見直す ・接種率が低い事業所について、広報を行う	・接種率と実接種費用を集計し、補助額が適切かどうか検証し、必要に応じて見直す ・接種率が低い事業所について、広報を行う	・接種率と実接種費用を集計し、補助額が適切かどうか検証し、必要に応じて見直す ・接種率が低い事業所について、広報を行う	・事業所ではBCM対策として予防接種に力を入れているので、被扶養者についても罹患・重症化をさけるための接種率向上を目指す	・コロナ前の2019年度と比較すると2020年度～2021年度はコロナ禍での受診控えにより医療費が減少している ・呼吸器、歯科、新生物が経年の医療費でみてもトップ3 ・60歳以上が一人あたり医療費がもっとも高い ・医療費は15歳～30歳までが少ない	
意識調査での制度認知度(【実績値】 86.8% 【目標値】 令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)意識調査での制度認知度での肯定回答率：90%以上 ※R4年度：90.2%												接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：35% 令和7年度：37% 令和8年度：39% 令和9年度：41% 令和10年度：43% 令和11年度：45%)被扶養者家族の接種率:45%以上 ※R4年度：29.9%								
3	既存	オプション検査補助	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ウ,エ,キ,ケ	・健診結果管理システムにオプション検査も管理されて、過去の履歴も確認可能 ・法定健診を受診していれば、オプション検査のみを好きな医療機関で受診することが可能 ・自治体等で実施しているがん健診等を受診した場合、結果を提出してもらえれば費用補助している	ア,カ	・指定医療機関での健診 ・人間ドックではオプション検査も追加可能	・がん検診の受診率を集計し、医療費との関連を分析し、受診率が低い検査について広報を行う ・オススのオプション検査の案内をする	・がん検診の受診率を集計し、医療費との関連を分析し、受診率が低い検査について広報を行う ・オススのオプション検査の案内をする	・がん検診の受診率を集計し、医療費との関連を分析し、受診率が低い検査について広報を行う ・オススのオプション検査の案内をする	・がん検診の受診率を集計し、医療費との関連を分析し、受診率が低い検査について広報を行う ・オススのオプション検査の案内をする	・がん検診の受診率を集計し、医療費との関連を分析し、受診率が低い検査について広報を行う ・オススのオプション検査の案内をする	・がん検診の受診率を集計し、医療費との関連を分析し、受診率が低い検査について広報を行う ・オススのオプション検査の案内をする	・被保険者は35歳以上、被扶養者は40歳以上で健診以外にオプション検査の補助がでることの認知率を向上させ、がんの早期発見につながる ・がん検診を受診、必要な再検査を受診してもらうことで、早期発見・早期治療につなげる	・6大がんの罹患率は少ないが、定期的に発生する ・6大がんの中では乳がん罹患率が多い ・コロナ前の2019年度と比較すると2020年度～2021年度はコロナ禍での受診控えにより医療費が減少している ・呼吸器、歯科、新生物が経年の医療費でみてもトップ3 ・60歳以上が一人あたり医療費がもっとも高い ・医療費は15歳～30歳までが少ない	
意識調査での制度認知度(【実績値】 75.1% 【目標値】 令和6年度：78% 令和7年度：80% 令和8年度：81% 令和9年度：82% 令和10年度：83% 令和11年度：85%)意識調査での制度認知度：85%以上 ※「35歳以上の被保険者に対して、オプション検査補助をしていることを知っていますか？」の肯定回答率 ※35歳以下は集計から除く												医療費増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：4% 令和8年度：3% 令和9年度：2% 令和10年度：1% 令和11年度：0%)レセプト発生一人あたり医療費（胃がん・大腸がん・肺がん）の増加率：0% ※R4年度比較 ※R4年度の対象がん一人あたり平均医療費（疑い除く）：341,343円								
4	既存	腎症重症化予防プログラム	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,オ,ク,ケ,サ	・2コースから対象者が希望のコースを選択 ・支援対象者のプログラム期間中の検査数値や体重の推移、服薬・医療機関受診状況を管理 ・プログラム中に月次報告で参加状況を確認	ア,ウ	・専門機関に受診勧奨、生活習慣改善指導を委託 ・支援面談時間は就業時間として取り扱う ・参加状況に応じて健保が参加者フォローを行う	・希望に応じて終了後の追加フォローアップを実施 ・リピータとなった方も再度参加してもらえるように毎年支援会社と課題や改善点を確認し、プログラムの見直しを行う	・希望に応じて終了後の追加フォローアップを実施 ・リピータとなった方も再度参加してもらえるように毎年支援会社と課題や改善点を確認し、プログラムの見直しを行う	・希望に応じて終了後の追加フォローアップを実施 ・リピータとなった方も再度参加してもらえるように毎年支援会社と課題や改善点を確認し、プログラムの見直しを行う	・希望に応じて終了後の追加フォローアップを実施 ・リピータとなった方も再度参加してもらえるように毎年支援会社と課題や改善点を確認し、プログラムの見直しを行う	・希望に応じて終了後の追加フォローアップを実施 ・リピータとなった方も再度参加してもらえるように毎年支援会社と課題や改善点を確認し、プログラムの見直しを行う	・希望に応じて終了後の追加フォローアップを実施 ・リピータとなった方も再度参加してもらえるように毎年支援会社と課題や改善点を確認し、プログラムの見直しを行う	・専門家による生活習慣改善指導や受診勧奨を受けることにより、自分の身体の状況や正しく理解し、生活習慣の改善を図り、重症化予防につなげる ・生活習慣病レセプト発生者一人あたり医療費額は落ちている	・高血圧症、糖尿病、脂質異常症の対象者が増えている ・2020年度に脳血管疾患の高額レセプトが発生したが、その後は落ち着いている ・生活習慣病レセプト発生者一人あたり医療費額は落ちている	
プログラム参加者の終了率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)プログラム参加者の終了率：100% ※退職者（健保喪失者）は除く												HbA1c悪化率(【実績値】 0% 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)プログラム参加者のプログラム前後のHbA1c悪化率：0%								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,4	既存	シニア健康生活プログラム	全て	男女	60～74	加入者全員	1	ク	・65歳以上の加入者には、受診勧奨および重症化予防のため、健診二次検査費用、歯科検診費用、等を費用補助 ・シニア層の医療費の推移を定期的に確認	シ	・シニア向けの説明会をする場合には、就業時間中に実施 ・案内は社内便や社内メールを通じて、対象者にアナウンス（対象者が被扶養者家族の場合には、社員である被保険者にも案内）	・重症化予防補助の案内を郵送とメール両方で案内する ・健康維持・医療費適正化に関する案内を送付する	・重症化予防補助の案内を郵送とメール両方で案内する ・健康維持・医療費適正化に関する案内を送付する	・重症化予防補助の案内を郵送とメール両方で案内する ・健康維持・医療費適正化に関する案内を送付する	・重症化予防補助の案内を郵送とメール両方で案内する ・健康維持・医療費適正化に関する案内を送付する	・重症化予防補助の案内を郵送とメール両方で案内する ・健康維持・医療費適正化に関する案内を送付する	・重症化予防補助の案内を郵送とメール両方で案内する ・健康維持・医療費適正化に関する案内を送付する	・予防や早期受診・継続治療を支援することで、医療費の負担が高いシニア層の医療費額の適正化を目指す	・コロナ前の2019年度と比較すると2020年度～2021年度はコロナ禍での受診控えにより医療費が減少している ・呼吸器、歯科、新生物が経年の医療費でてもトップ3 ・60歳以上が一人あたり医療費がもっとも高い ・医療費は15歳～30歳までが少ない	
補助制度利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：21% 令和8年度：22% 令和9年度：23% 令和10年度：24% 令和11年度：25%)重症化予防補助について案内をした加入者のうち、利用した人の割合：25%以上 ※R4年度：17.8% 18名/101名												一人あたり医療費の増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)65歳以上加入者一人あたり平均医療費の増加率：R4年度比 5%増加までに抑える ※R4年度一人あたり医療費：203,030円								
2,5	既存	禁煙支援プログラム	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ア,エ,ク,ケ,サ	・プログラムの特徴が異なる複数コースを案内し対象者を選択してもらおう ・禁煙成功時にインセンティブ付与 ・プログラム中に定期的に進捗をチェックし、遅れている場合には健保からリマインド ・プログラム後も喫煙継続率を確認	ア,イ,ウ	・支援の面談時間を就業時間中に実施 ・禁煙支援については外部専門機関に委託	・たばこの健康リスクを周知する広報やセミナーを実施する ・広報担当を通じたプログラム参加者募集を行う	・たばこの健康リスクを周知する広報やセミナーを実施する ・広報担当を通じたプログラム参加者募集を行う	・たばこの健康リスクを周知する広報やセミナーを実施する ・広報担当を通じたプログラム参加者募集を行う	・たばこの健康リスクを周知する広報やセミナーを実施する ・広報担当を通じたプログラム参加者募集を行う	・たばこの健康リスクを周知する広報やセミナーを実施する ・広報担当を通じたプログラム参加者募集を行う	・たばこの健康リスクを周知する広報やセミナーを実施する ・広報担当を通じたプログラム参加者募集を行う	・たばこの健康リスクについて啓発し、禁煙したい人を支援することで喫煙率減少を目指す	・被保険者の男性の喫煙率は他健保より低いが、女性の喫煙率は他健保と同等で上回っている年代もある。 ・被保険者の喫煙率は徐々に下がってきてはいるが、20代前半および55歳以上の喫煙率が高い	
禁煙支援プログラム参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)禁煙支援プログラム参加者数：毎年10人以上 ※R4年度：15名												喫煙率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：17% 令和7年度：16.7% 令和8年度：16.5% 令和9年度：16.3% 令和10年度：15.5% 令和11年度：15%)喫煙率：15%以下 ※R4年度：17.3%								
3,4	新規	歯科健診補助	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ウ,エ,ク,ケ,サ	・被保険者が外部歯科医院で自費診療で歯科健診を受けてもらう(事後精算) ・社員が多い事業所では巡回での社内歯科健診を実施	ア,カ	・社内実施の歯科健診は事業主側が運営 ・外部での歯科健診受診の補助申請は社内のツールを利用	会社側と連携して、被保険者の工数がかからないよう歯科健診補助(社内歯科健診実施や社内補助申請アプリの活用)を実施する ※前年度の実績を踏まえて見直し	会社側と連携して、被保険者の工数がかからないよう歯科健診補助(社内歯科健診実施や社内補助申請アプリの活用)を実施する ※前年度の実績を踏まえて見直し	会社側と連携して、被保険者の工数がかからないよう歯科健診補助(社内歯科健診実施や社内補助申請アプリの活用)を実施する ※前年度の実績を踏まえて見直し	会社側と連携して、被保険者の工数がかからないよう歯科健診補助(社内歯科健診実施や社内補助申請アプリの活用)を実施する ※前年度の実績を踏まえて見直し	会社側と連携して、被保険者の工数がかからないよう歯科健診補助(社内歯科健診実施や社内補助申請アプリの活用)を実施する ※前年度の実績を踏まえて見直し	会社側と連携して、被保険者の工数がかからないよう歯科健診補助(社内歯科健診実施や社内補助申請アプリの活用)を実施する ※前年度の実績を踏まえて見直し	予防歯科の重要性を理解し、定期的に歯科健診を受診し、早期治療をしてもらえるようにする	・コロナ前の2019年度と比較すると2020年度～2021年度はコロナ禍での受診控えにより医療費が減少している ・呼吸器、歯科、新生物が経年の医療費でてもトップ3 ・60歳以上が一人あたり医療費がもっとも高い ・医療費は15歳～30歳までが少ない	
事業所内健診実施回数(【実績値】 13回 【目標値】 令和6年度：10回 令和7年度：10回 令和8年度：10回 令和9年度：10回 令和10年度：10回 令和11年度：10回)事業所内歯科健診実施回数：10回以上												歯科健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：22% 令和8年度：24% 令和9年度：26% 令和10年度：28% 令和11年度：30%)歯科健診受診率：30%以上 ※R4年度：15.2%								
1,2,5	新規	事業所別健康促進イベント	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ア,エ,ク,ケ,サ	・事業所毎の健康リスクを事業主側と共有し、事業主と取り組むべきテーマを決める ・テーマに応じて、イベント内容を企画・検討・実施する(参加者募集型のイベントは事後アンケートで満足度や理解度を把握する) ※前年度の実績や事業主側の年度健康目標を踏まえて見直し	ア,ウ,ク	・事業所毎の健康リスクや環境に合わせて、参加者にとって参加したいと思えるイベントを事業主側と企画・運用を行う ・必要に応じて、専門家や専門会社に委託を行う	・1事業所について、事業所毎の健康リスクを事業所側と共有し、取り組みテーマを決める ・テーマに応じて、イベント内容を企画・検討・実施する(参加者募集型のイベントは事後アンケートで満足度や理解度を把握する) ※前年度の実績や事業主側の年度健康目標を踏まえて見直し	・1事業所について、事業所毎の健康リスクを事業所側と共有し、取り組みテーマを決める ・テーマに応じて、イベント内容を企画・検討・実施する(参加者募集型のイベントは事後アンケートで満足度や理解度を把握する) ※前年度の実績や事業主側の年度健康目標を踏まえて見直し	・1事業所について、事業所毎の健康リスクを事業所側と共有し、取り組みテーマを決める ・テーマに応じて、イベント内容を企画・検討・実施する(参加者募集型のイベントは事後アンケートで満足度や理解度を把握する) ※前年度の実績や事業主側の年度健康目標を踏まえて見直し	・1事業所について、事業所毎の健康リスクを事業所側と共有し、取り組みテーマを決める ・テーマに応じて、イベント内容を企画・検討・実施する(参加者募集型のイベントは事後アンケートで満足度や理解度を把握する) ※前年度の実績や事業主側の年度健康目標を踏まえて見直し	・1事業所について、事業所毎の健康リスクを事業所側と共有し、取り組みテーマを決める ・テーマに応じて、イベント内容を企画・検討・実施する(参加者募集型のイベントは事後アンケートで満足度や理解度を把握する) ※前年度の実績や事業主側の年度健康目標を踏まえて見直し	・対象者が楽しく、前向きに参加し、健康意識向上や生活習慣の改善を目指す	・男女の構成がどの年代もバランスしている ・25代後半～40代がボリュームゾーン ・他健保と比べると健診数値は経年で改善しており、良好な状態 ・問診項目は食事が業界平均を下回っているが、他の項目は業界平均並み ・勤務地によって、健診結果および問診結果の良い項目・悪い項目に特徴がある		
健康イベント実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5回 令和7年度：5回 令和8年度：5回 令和9年度：5回 令和10年度：5回 令和11年度：5回)健康イベント実施回数：年5回以上 (fitbitプログラム募集含む) ※R4年度：5回												健康意識率(【実績値】 78.1% 【目標値】 令和6年度：81% 令和7年度：82% 令和8年度：82% 令和9年度：83% 令和10年度：84% 令和11年度：85%)意識調査での健康意識率：85%以上 ※R4年度：80.1%								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他